

from the world
世界の国から

ミャンマー連邦共和国

Republic of the Union of Myanmar



ミー・ミー・アウン氏

国家計画経済開発省
投資企業管理局 部長補佐
Ms. Mie Mie Aung
Assistant Director
Directorate of Investment and
Company Administration (DICA)
Ministry of National Planning and
Economic Development

首都 ネービードー
面積 67.85平方キロメートル
(日本の約1.8倍)
人口 6,242万人(2011年、IMF推定値)
政体 大統領制、共和制
元首 ティン・セイン大統領
言語 ミャンマー語
通貨 チャット(Kyat)

東南アジア最後のフロンティア

豊富な資源と人材

ミャンマーはインドシナ半島西部、東南アジアとインド大陸の接点に位置し、沿岸部はアンダマン海とベンガル湾に面しています。石油、天然ガス、鉱物資源、海産物等の豊富な天然資源に恵まれ、総人口6000万人のうち、約62.5%にあたる3800万人もの労働人口を擁する国であるため、投資先として有望であるうえ、将来的には大きなマーケットとして期待されています。

今回の来日目的は、ミャンマーの投資環境と、昨年11月2日に制定された新外国投資法を日本の産業界にお知らせすることでした。2週間の滞在期間中、東京の他に大阪、名古屋、岡山を訪問し、数多くの日本企業と個別に面談したほか、名古屋と大阪のセミナーで講演を行いました。

投資受け入れ環境の整備

国家計画経済開発省の統計では、ミャンマーの経済成長率は2011会計年度で11.7%となっています。ここ数年の経済成長率は年平均10%の伸びを示しており、更なる外国投資を呼び込む目的で、急速な経済改革が行われています。

経済改革の柱と

して、外国投資に関する法制度の見直しが挙げられます。新外国投資法に盛り込まれた主な改正点は、①新たに11の規制業種を明記、②法人税の免税期間を3年から5年に延長、③土地のリース期間を当初30年から当初50年に延長、④罰則規定を設定、などです。また、外国為替に関する改革、メディアに関する改革も進んでおり、より投資しやすい環境が整備されつつあります。

労働集約型産業にビジネスチャンス

ヤンゴン近郊に建設予定のティラワ経済特区では、既にフィージビリティ・スタディ(FS)が終了しており、ヤンゴンからティラワに通じる道路も完成しました。しかし、その他のインフラ整備はまだこれからという段階であるため、日本企業の皆様には、インフラ整備や工業団地の開発に力を貸していただきたいと考えています。

日本企業をミャンマーに誘致する上で、まずは現在協議中である日・ミャンマー投資協定の早期合意が望まれます。そのうえで、日本企業の皆様にはインフラ整備も含めた労働集約的な産業での進出を期待しています。具体的には、まず縫製業、食品加工業、電子部品産業などから始まり、将来的には高付加価値産業、重工業やハイテク産業へと発展してゆくことを希望しています。



ミャンマーの日系縫製工場
(写真提供:一般社団法人 日本経済団体連合会)

日本からの投資を期待

以前はミャンマーにも数多くの日本の企業が参入していましたが、現在は縫製関係の企業がわずかに残るのみです。今回の来日で、日本の皆様のミャンマーに対する期待値の高さを実感し、また大勢の方が既にミャンマーを視察されていることを知りました。しかし、期待値の高さに反して、実際の投資については金額、件数ともに少ないのが現状です。ミャンマーは人口が多く、高い教育水準を誇り、国民性も温和で勤勉です。そのため、ASEANの中で最も廉価かつ優秀な人材を確保できる国であるといえます。

中国やインドとも国境を接する地理的な優位性、広大で肥沃な国土と豊富な天然資源、将来性のある消費市場など、ミャンマーは日本の皆様にとって多くの魅力的な側面を兼ね備えています。是非、投資の対象としてミャンマーを検討してみてください。



ゴールデンロック(「ミンガラーネット」より)